

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月17日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南 3 番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番 4 号
大阪支店	吹田市広芝町 5 番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	27,900,417	27,254,701	28,170,293	55,766,156	53,837,662
経常利益 (千円)	3,486,869	1,738,686	1,898,500	6,405,366	3,924,488
中間(当期)純利益 (千円)	407,955	857,765	965,803	1,365,646	1,449,424
純資産額 (千円)	28,732,825	29,306,161	29,859,406	29,306,662	29,730,455
総資産額 (千円)	60,841,235	57,735,345	51,447,449	62,650,600	55,029,191
1株当たり純資産額 (円)	595.04	606.89	625.54	606.90	617.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.45	17.76	20.12	28.28	30.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	58.0	46.8	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,771	4,611,717	4,833,862	2,047,520	7,243,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,307	773,744	263,300	1,988,225	1,575,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,562	3,711,199	4,483,040	128,926	5,924,142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,333,515	2,060,756	1,767,532	1,933,982	1,677,786
従業員数 (名)	1,382	1,363	1,356	1,335	1,304

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中及び第47期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

3 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	27,618,149	26,961,684	27,674,699	55,107,507	53,052,826
経常利益 (千円)	3,525,469	1,756,560	1,772,318	6,313,035	3,738,346
中間(当期)純利益 (千円)	558,155	883,527	924,526	1,438,195	1,358,836
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	28,870,867	29,388,609	29,784,320	29,364,610	29,696,636
総資産額 (千円)	59,041,329	55,917,399	49,529,125	60,789,201	53,077,279
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	48.9	52.6	60.1	48.3	55.9
従業員数 (名)	1,345	1,324	1,319	1,298	1,266

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期中及び第47期の中間(当期)純利益の大幅な減少は、退職給付に係る新会計基準適用に伴う退職給付変更時差異の一括処理等によるものであります。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成14年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	789
ヘルスケア部門	311
その他の部門	50
全社(共通)	206
合計	1,356

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	1,319
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数715名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理問題、株式市場の長期低迷等による日本経済の先行きの不透明感から、民間設備投資の抑制、個人消費の停滞等厳しい状況で推移いたしました。医薬品業界においては、国民医療費抑制策の一環として、本年4月に業界平均6.3%の薬価改定が実施され、国際的な企業間競争も激化しております。このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高281億70百万円(前年同期比3.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益18億98百万円(前年同期比9.2%増)、中間純利益9億65百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質向上を図り、学術情報活動の一層の充実をはかってまいりました。また、営業力強化策としてコントラクトMRを採用し、重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりましたが、苦戦を余儀なくされました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を生かしたプロモーション活動により伸長しました。また、急性心不全治療薬「ハンブ注射用1000」、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」も伸長いたしました。しかしながら、市場環境の変化と市場競争の激化によりH₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・胃潰瘍治療剤「マーズレンS顆粒」、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、吸収性局所止血材「アピテン」は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は189億73百万円(前期比8.9%減)となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、ゼリアフランチャイズストア連盟、薬系量販店、一般販売店(コンビニエンスストアなど)の、「三本柱」による販路別展開を基本として、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、引き続きセルフプリベンション(予防)を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

ゼリアフランチャイズストア連盟におきましては、加盟店との更なる強固な関係を構築すべく設立いたしましたZP会(ゼリアパール会)向けに製品の開発・販売を行うなど、積極的な支援活動を進めてまいりました。

薬系量販店におきましては、大手ドラッグストアの連携およびグループ化に対応しつつ、PB(プライベートブランド)品の提供を行うとともに、胃腸薬群に特化した積極的な営業展開を進めてまいりました。

また、医薬部外品ドリンク「ローヤルゼリー配合ももの味」につきましては、認知度のアップを目指した積極的な広告展開を進め、コンビニエンスストア・スーパーマーケット等への販路拡大・市場開拓に取り組んでまいりました。現在、同品のラインアップを強化すべく、「ローヤルゼリー配合りんご味」を上市準備中です。

その結果、当部門の売上高は61億50百万円(前期比27.9%増)となりました。

～その他の部門～

当部門におきましては、当中間連結会計期間よりロイヤリティ収入5億46百万円を売上高に計上することにしたこと及び連結子会社ゼリアヘルスウエイ(株)の健康食品販売が順調に推移したこと等により、当部門の売上高は30億46百万円(前期比88.6%増)となりました。

なお、営業利益については、管理上部門別には把握しておりません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益を19億30百万円計上し、売上債権が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、短期借入金の返済による支出等により、前中間連結会計期間に比べ89百万円増加(前年同期比37百万円減)にとどまり、当中間連結会計期間末には17億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、48億33百万円(前年同期比2億22百万円増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が19億30百万円と順調に推移したこと、売上債権の減少額28億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、2億63百万円(前年同期比5億10百万円増)となりました。これは、主に中央研究所の試験研究機器取得等の有形固定資産の取得による支出1億99百万円、投資有価証券の取得による支出56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、44億83百万円(前年同期比7億71百万円減)となりました。これは、長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の純減35億円及び配当金の支払額3億84百万円等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	10,495,297	1.8
ヘルスケア部門	4,473,548	8.0
その他の部門	849,741	7.5
合計	15,818,587	2.9

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入の状況

商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	5,184,807	1.8
ヘルスケア部門	949,943	16.6
その他の部門	1,070,846	181.1
合計	7,205,597	11.2

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン - S顆粒」3,360,050千円、「ハンブ注射用1000」1,154,820千円であります。

(4) 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前年同期比(%)
医療用医薬品部門	18,973,980	8.9
ヘルスケア部門	6,150,060	27.9
その他の部門	3,046,252	88.6
合計	28,170,293	3.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	3,516,955	12.9	3,330,512	11.8
(株)スズケン	2,981,057	10.9	2,713,956	9.6

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	国名	契約締結日	契約内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業(株)	山之内製薬(株)	日本	2002.5.31	消化管運動賦活剤「Z-338」の開発及び販売に関する基本契約	契約金及び一定率の「ロイヤリティー」(受取)	2002.5.31～特許の権利存続期間の満了日まで

5 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を旨とし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、22億57百万円であり、研究開発に係る従業員数は170名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬である、自社オリジナルの消化管運動賦活剤「Z-338」は、欧州でのフェーズ aが終了し、次段階の試験の準備を進めており、米国およびカナダでの開発・販売権については山之内製薬(株)と基本契約の締結を行いました。

「Z-100(アンサー注)」は、HIV感染症(後天性免疫不全症候群：エイズ)患者を対象としたパイロットスタディを引き続き推進しております。

中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズが進行中であります。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」は国内フェーズ が進行中であります。

放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー注」は子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズ が最終段階にあります。

非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認申請中であります。

また、新しい開発品として米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズ を開始いたしました。

当部門に係る研究開発費は20億85百万円であります。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、一般用医薬品として、新製品、PB品を順次上市いたしました。

当部門に係る研究開発費は1億70百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	
計	48,290,173	48,290,173		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年9月30日	株	株 48,290,173	千円	千円 6,593,398	千円	千円 5,397,490	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ロサラウンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,601	7.45
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,114	4.37
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,980	4.10
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
伊部幸顕	東京都豊島区千川二丁目5番17号	1,387	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,207	2.50
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
計		22,097	45.75

(注) 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,992,000	46,992	
単元未満株式	普通株式 742,173		
発行済株式総数	48,290,173		
総株主の議決権		46,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式114株が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	556,000		556,000	1.2
計		556,000		556,000	1.2

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 1,068	1,099	1,088	1,090	1,035	1,038
	最低	円 1,024	1,021	1,001	982	999	971

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 役員の状況

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役 (医専営業本部長)	徳田直三郎	平成14年12月13日
監査役	伊藤喜一郎	平成14年11月21日

(注) 監査役 伊藤喜一郎は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。平成14年11月21日死去したことにより退任いたしました。なお、この退任により当社の監査役が2名となり法定の員数を欠くことになりましたが、提出日現在商法第280条及び同法第258条第2項の規定に基づき、一時監査役の職務を行うべき者(仮監査役)の選任の手続き中であります。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (医専営業本部長)	常務取締役 (医専営業本部長)	徳田直三郎	平成14年9月24日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇 方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田 耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

原野 忠雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦 邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社
代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員 公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

森野忠久 

代表社員
関与社員 公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により計上していたが、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに会計処理を変更した。この変更は、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。
なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。
- (2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上していたが、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに会計処理を変更した。この変更は、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから経営成績をより適正に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。
なお、この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,277,275		1,974,054		1,894,307	
2 受取手形及び売掛金	25,531,797		20,686,795		23,621,968	
3 有価証券	899,065		656,830		1,059,200	
4 たな卸資産	5,602,241		5,745,302		5,746,771	
5 繰延税金資産	819,102		855,139		558,119	
6 その他	1,618,303		1,169,659		1,526,431	
貸倒引当金	111,156		150,286		118,128	
流動資産合計	36,636,629	63.5	30,937,494	60.1	34,288,669	62.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,740,386		5,441,620		5,601,038	
(2) 土地	9,184,571		9,184,571		9,184,571	
(3) その他	1,024,955	15,949,914	1,049,011	15,675,204	983,817	15,769,427
2 無形固定資産	175,562	0.3	174,771	0.3	201,157	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,568,083		1,382,207		1,583,448	
(2) 繰延税金資産	2,018,335		1,841,823		1,759,609	
(3) その他	1,485,309		1,630,527		1,553,464	
貸倒引当金	98,489	4,973,239	194,579	4,659,979	126,586	4,769,936
固定資産合計	21,098,716	36.5	20,509,954	39.9	20,740,521	37.7
資産合計	57,735,345	100.0	51,447,449	100.0	55,029,191	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,320,463		8,094,678		8,143,378	
2 短期借入金	8,601,976		3,404,476		6,966,976	
3 未払法人税等	1,059,477		1,327,993		395,282	
4 賞与引当金	1,449,242		1,086,838		1,032,604	
5 返品調整引当金	689,285		451,814		572,172	
6 売上割戻引当金	453,959		541,932		403,427	
7 その他	3,080,873		2,325,040		3,085,683	
流動負債合計	23,655,277	41.0	17,232,774	33.5	20,599,523	37.4
固定負債						
1 長期借入金	1,583,004		1,428,528		1,505,766	
2 退職給付引当金	2,924,277		2,639,608		2,915,083	
3 役員退職慰労引当金	166,176		187,387		179,172	
4 その他	100,448		99,744		99,189	
固定負債合計	4,773,906	8.2	4,355,268	8.5	4,699,211	8.6
負債合計	28,429,184	49.2	21,588,043	42.0	25,298,735	46.0
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	6,593,398	11.4			6,593,398	12.0
資本準備金	5,397,490	9.4			5,397,490	9.8
連結剰余金	17,748,909	30.7			17,954,256	32.6
その他有価証券評価差額金	432,424	0.7			97,864	0.2
	29,307,374	50.8			29,847,280	54.2
自己株式	1,213	0.0			116,824	0.2
資本合計	29,306,161	50.8			29,730,455	54.0
資本金			6,593,398	12.8		
資本剰余金			5,397,490	10.5		
利益剰余金			18,534,621	36.0		
その他有価証券評価差額金			90,295	0.2		
自己株式			575,808	1.1		
資本合計			29,859,406	58.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計	57,735,345	100.0	51,447,449	100.0	55,029,191	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		%
金額		金額			金額				
売上高		27,254,701	100.0		28,170,293	100.0		53,837,662	100.0
売上原価		12,773,622	46.9		13,151,430	46.7		25,345,629	47.1
売上総利益		14,481,078	53.1		15,018,862	53.3		28,492,033	52.9
販売費及び一般管理費	1	12,436,140	45.6		12,819,926	45.5		24,347,901	45.2
営業利益		2,044,937	7.5		2,198,936	7.8		4,144,131	7.7
営業外収益									
1 受取利息		2,412			828			3,420	
2 受取配当金		11,265			28,880			15,362	
3 有価証券売却益		6,361						15,609	
4 受取手数料		38,440						86,084	
5 為替差益		37,789			151,445				
6 出資金運用益		15,677						23,051	
7 その他		27,071	139,017	0.5	16,785	197,940	0.7	43,103	186,631
0.3									
営業外費用									
1 支払利息		67,854			51,504			126,863	
2 有価証券評価損		355,031			402,370			193,939	
3 その他		22,383	445,269	1.6	44,501	498,375	1.8	85,470	406,274
0.7									
経常利益		1,738,686	6.4		1,898,500	6.7		3,924,488	7.3
特別利益									
退職給付信託設定益		114,418	114,418	0.4	61,560	61,560	0.2	114,418	114,418
0.2									
特別損失									
1 固定資産除却損		19,297			2,344			28,848	
2 貸倒引当金繰入額		18,600			19,242			20,500	
3 退職加算金		22,791			8,230			39,057	
4 その他		1,503	62,191	0.2		29,816	0.1	952,902	1,041,308
1.9									
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,790,913	6.6		1,930,243	6.8		2,997,598	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,037,143			1,349,167			1,375,225	
法人税等調整額		103,995	933,147	3.4	384,726	964,440	3.4	172,949	1,548,174
2.9									
中間(当期)純利益		857,765	3.2		965,803	3.4		1,449,424	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		17,316,758				17,316,758
連結剰余金減少高						
1 配当金	386,313				772,626	
2 役員賞与	39,300	425,613			39,300	811,926
中間(当期)純利益		857,765				1,449,424
連結剰余金中間期末 (期末)残高		17,748,909				17,954,256
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			5,397,490	5,397,490		
資本剰余金中間期末残高				5,397,490		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			17,954,256	17,954,256		
利益剰余金増加高						
中間純利益			965,803	965,803		
利益剰余金減少高						
配当金			385,437	385,437		
利益剰余金中間期末残高				18,534,621		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
	金額	金額	金額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,790,913	1,930,243	2,997,598		
2 減価償却費	370,258	333,469	752,168		
3 有価証券評価損	355,031	402,370	193,939		
4 固定資産評価損			951,132		
5 返品調整引当金の減少額	45,327	120,358	162,440		
6 退職給付引当金の減少額	377,934	275,474	387,129		
7 退職給付信託有価証券の設定額	388,094	322,335	388,094		
8 退職給付信託の設定益	114,418	61,560	114,418		
9 受取利息及び受取配当金	13,677	29,709	18,783		
10 支払利息	67,854	51,504	126,863		
11 為替差益		2,225			
12 有価証券売却益	6,361		15,609		
13 売上債権の減少額	4,718,717	2,886,437	6,604,630		
14 たな卸資産の増減額(増加は)	117,967	1,469	26,562		
15 仕入債務の減少額	611,299	48,699	788,384		
16 流動資産のその他の増減額 (増加は)	161,113	313,317	195,017		
17 流動負債のその他の減少額	563,371	765,685	340,866		
18 その他	23,760	334,894	336,228		
小計	5,939,093	5,272,329	9,628,986		
19 利息及び配当金の受取額	14,341	29,732	19,405		
20 利息の支払額	68,328	51,743	129,204		
21 法人税等の支払額	1,273,389	416,455	2,275,666		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,611,717	4,833,862	7,243,522		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出	216,519	206,522	216,520		
2 定期預金の払戻による収入	216,512	216,520	216,512		
3 有価証券の取得による支出	784,315		1,124,061		
4 有価証券の売却による収入	472,061		821,836		
5 有形固定資産の取得による支出	256,207	199,400	474,793		
6 投資有価証券の取得による支出	100,587	56,463	657,979		
7 その他支出	170,696	33,389	304,413		
8 その他収入	66,008	15,954	163,844		
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,744	263,300	1,575,575		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純減額	2,950,000	3,500,000	4,450,000		
2 長期借入金の返済による支出	375,996	139,738	588,234		
3 自己株式の取得(売却)による 支出(収入)	375	458,984	115,986		
4 配当金の支払額	384,828	384,318	769,922		
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711,199	4,483,040	5,924,142		
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,225			
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	126,773	89,746	256,196		
現金及び現金同等物の期首残高	1,933,982	1,677,786	1,933,982		
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,060,756	1,767,532	1,677,786		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウェイ(株) (株)ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスブラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上してありましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」の「受取手数料」に計上していましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間連結会計期間より「売上高」に含めて計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間38,394千円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432,424千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 97,864千円計上されたほか、投資有価証券が168,877千円減少し、繰延税金資産が71,013千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,830,997	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,247,782	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,993,095
2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 32,054 土地 167,000 計 199,054 上記に対する債務 長期借入金 203,790 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 含む) (2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,315,476 土地 382,050 有形固定資産 のその他 (機械装置及び 運搬具 工具器具備品) 632,651 計 3,330,178 上記に対する債務 長期借入金 129,500 (1年内返済予定の 長期借入金59,100 含む)	2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 29,975 土地 5,600 計 35,575 上記に対する債務 長期借入金 188,886 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 含む) (2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,157,243 土地 382,050 有形固定資産 のその他 (機械装置及び 運搬具 工具器具備品) 604,186 計 3,143,480 上記に対する債務 長期借入金 70,400 (1年内返済予定の 長期借入金21,600 含む)	2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 31,015 土地 5,600 計 36,615 上記に対する債務 長期借入金 196,338 (1年内返済予定の 長期借入金14,904 含む) (2) 工場財団抵当に供している 資産 建物及び構築物 2,234,883 土地 382,050 有形固定資産 のその他 (機械装置及び 運搬具 工具器具備品) 624,456 計 3,241,390 上記に対する債務 長期借入金 93,700 (1年内返済予定の 長期借入金34,100 含む)
3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 4,226 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 549,059	3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,082 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 506,102	3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432
4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 341,973	4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 414,147	4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 414,147

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。
販売促進費 1,327,341	販売促進費 1,261,154	販売促進費 2,513,634
給料及び 手当 2,870,872	給料及び 手当 2,870,748	給料及び 手当 6,632,668
賞与引当金 繰入額 1,133,818	賞与引当金 繰入額 845,225	賞与引当金 繰入額 805,233
退職給付 費用 288,762	退職給付 費用 311,886	退職給付 費用 577,525
役員退職 慰労引当金 繰入額 13,220	役員退職 慰労引当金 繰入額 13,155	役員退職 慰労引当金 繰入額 26,216
研究開発費 2,035,541	研究開発費 2,257,010	研究開発費 4,033,869
	諸手数料 1,695,923	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,277,275	現金及び 預金勘定 1,974,054	現金及び 預金勘定 1,894,307
預入期間が3 ヶ月を超える 216,519	預入期間が3 ヶ月を超える 206,522	預入期間が3 ヶ月を超える 216,520
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 2,060,756	現金及び 現金同等物 1,767,532	現金及び 現金同等物 1,677,786

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>665,718</td> <td>301,554</td> <td>364,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>245,136</td> <td>41,612</td> <td>203,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,855</td> <td>343,166</td> <td>567,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	665,718	301,554	364,163	無形固定資産(ソフトウェア)	245,136	41,612	203,524	合計	910,855	343,166	567,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>832,252</td> <td>300,506</td> <td>531,746</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>245,775</td> <td>99,093</td> <td>146,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078,027</td> <td>399,599</td> <td>678,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	832,252	300,506	531,746	無形固定資産(ソフトウェア)	245,775	99,093	146,682	合計	1,078,027	399,599	678,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>854,953</td> <td>371,928</td> <td>483,025</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>180,069</td> <td>56,319</td> <td>123,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,035,022</td> <td>428,247</td> <td>606,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025	無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749	合計	1,035,022	428,247	606,775
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	665,718	301,554	364,163																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	245,136	41,612	203,524																																															
合計	910,855	343,166	567,688																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	832,252	300,506	531,746																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	245,775	99,093	146,682																																															
合計	1,078,027	399,599	678,428																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	854,953	371,928	483,025																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	180,069	56,319	123,749																																															
合計	1,035,022	428,247	606,775																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156,527</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,688</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>82,433</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>82,433</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	156,527	1年超	411,160	合計	567,688	(1) 支払リース料	82,433	(2) 減価償却費相当額	82,433	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678,428</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>100,003</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>100,003</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	214,117	1年超	464,310	合計	678,428	(1) 支払リース料	100,003	(2) 減価償却費相当額	100,003	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,775</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>167,514</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>167,514</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	180,802	1年超	425,972	合計	606,775	(1) 支払リース料	167,514	(2) 減価償却費相当額	167,514																		
1年以内	156,527																																																	
1年超	411,160																																																	
合計	567,688																																																	
(1) 支払リース料	82,433																																																	
(2) 減価償却費相当額	82,433																																																	
1年以内	214,117																																																	
1年超	464,310																																																	
合計	678,428																																																	
(1) 支払リース料	100,003																																																	
(2) 減価償却費相当額	100,003																																																	
1年以内	180,802																																																	
1年超	425,972																																																	
合計	606,775																																																	
(1) 支払リース料	167,514																																																	
(2) 減価償却費相当額	167,514																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,967,963	1,262,672	705,291
(2) 債券			
国債・地方債	6,949	7,428	478
(3) その他	102,000	60,610	41,390
計	2,076,913	1,330,710	746,202

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,103,624	990,658	112,965
(2) 債券			
国債・地方債	10,027	10,245	218
(3) その他	102,000	58,930	43,070
計	1,215,651	1,059,834	155,816

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,154

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,321,004	1,185,839	135,164
(2) 債券			
国債・地方債	6,949	7,286	336
(3) その他	102,000	67,950	34,050
計	1,429,954	1,261,076	168,877

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は株式951,132千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	88,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)、当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	606円89銭	625円54銭	617円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	17円76銭	20円12銭	30円03銭
		(追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。なお、同会計基準 及び適用指針を前中間連 結会計期間及び前連結会 計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報 に与える影響はありませ ん。	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純利益(千円)		965,803	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		965,803	
期中平均株式数(株)		47,994,377	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、平成14年5月31日に山之内製薬株式会社と、当社が開発を進めてきた消化管運動賦活剤「Z-338」の米国およびカナダにおける山之内製薬株式会社の独占的な開発および販売権を許諾する基本契約を締結いたしました。 なお、基本契約締結に基づく契約金の一部として5億円を翌連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)中に収受する見込であります。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊部幸顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊野忠雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成14年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社
代表取締役社長 伊部 幸 頭 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

塚野 克 昭 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」3に記載のとおり、返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により計上していたが、当中間会計期間より中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに会計処理を変更した。この変更は、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。
なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。
- (2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」に計上していたが、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上することに会計処理を変更した。この変更は、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから経営成績をより適正に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。
なお、この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しているが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	2	2,037,172	1,449,250		1,663,568		
受取手形	5	2,246,662	1,375,121		1,942,004		
売掛金		23,447,109	19,733,174		21,670,373		
たな卸資産		5,565,131	5,705,557		5,707,627		
繰延税金資産		775,473	801,001		527,681		
その他		2,355,291	1,596,365		2,427,945		
貸倒引当金		100,643	137,378		103,849		
流動資産合計		36,326,197	65.0	30,523,093	61.6	33,835,352	63.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		4,898,837	4,633,832		4,779,410		
土地		8,034,005	8,034,005		8,034,005		
その他		1,313,516	1,309,361		1,259,892		
有形固定資産合計		14,246,359	25.5	13,977,199	28.2	14,073,308	26.5
(2) 無形固定資産		175,234	0.3	174,383	0.4	200,835	0.4
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		1,763,657	1,574,839		1,779,140		
繰延税金資産		1,948,590	1,771,790		1,689,893		
その他		1,555,849	1,702,397		1,625,334		
貸倒引当金		98,489	194,579		126,586		
投資その他の資産合計		5,169,607	9.2	4,854,449	9.8	4,967,782	9.4
固定資産合計		19,591,201	35.0	19,006,031	38.4	19,241,927	36.3
資産合計		55,917,399	100.0	49,529,125	100.0	53,077,279	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	4,400,847		4,258,476		4,685,222	
買掛金	3,897,294		3,806,005		3,430,789	
短期借入金	2 8,469,100		3,271,600		6,834,100	
未払法人税等	1,052,397		1,218,827		321,071	
賞与引当金	1,393,669		1,029,628		1,018,348	
返品調整引当金	689,285		451,814		572,172	
売上割戻引当金	453,959		541,932		403,427	
その他	3 3,015,387		2,295,889		2,966,238	
流動負債合計	23,371,941	41.8	16,874,174	34.1	20,231,369	38.1
固定負債						
長期借入金	2 70,400		48,800		59,600	
退職給付引当金	2,924,277		2,639,608		2,915,083	
役員退職慰労引当金	162,022		181,922		174,442	
その他	147		300		147	
固定負債合計	3,156,848	5.6	2,870,631	5.8	3,149,273	6.0
負債合計	26,528,789	47.4	19,744,805	39.9	23,380,643	44.1
(資本の部)						
資本金	6,593,398	11.8			6,593,398	12.4
資本準備金	5,397,490	9.7			5,397,490	10.2
利益準備金	1,648,349	3.0			1,648,349	3.1
その他の剰余金						
(1) 任意積立金	13,459,000				13,459,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	2,724,285				2,813,282	
その他の剰余金合計	16,183,285	28.9			16,272,282	30.6
その他有価証券評価差額金	432,701	0.8			98,059	0.2
自己株式	29,389,822	52.6			29,813,461	56.1
資本合計	1,213	0.0			116,824	0.2
資本合計	29,388,609	52.6			29,696,636	55.9
資本金			6,593,398	13.3		
資本剰余金						
(1) 資本準備金			5,397,490	10.9		
資本剰余金合計			5,397,490			
利益剰余金						
(1) 利益準備金			1,648,349			
(2) 任意積立金			13,959,000			
(3) 中間未処分利益			2,852,370			
利益剰余金合計			18,459,720	37.3		
その他有価証券評価差額金			90,480	0.2		
自己株式			575,808	1.2		
資本合計			29,784,320	60.1		
負債資本合計	55,917,399	100.0	49,529,125	100.0	53,077,279	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	26,961,684	100.0	27,674,699	100.0	53,052,826	100.0
売上原価	12,596,417	46.7	12,985,056	47.0	24,994,351	47.1
売上総利益	14,365,267	53.3	14,689,642	53.0	28,058,475	52.9
販売費及び一般管理費	12,361,790	45.9	12,715,457	45.9	24,180,011	45.6
営業利益	2,003,477	7.4	1,974,185	7.1	3,878,463	7.3
営業外収益 1	180,928	0.7	281,938	1.0	233,869	0.4
営業外費用 2	427,845	1.6	483,804	1.7	373,987	0.7
経常利益	1,756,560	6.5	1,772,318	6.4	3,738,346	7.0
特別利益 3	114,418	0.4	61,560	0.2	114,418	0.2
特別損失	62,099	0.2	29,816	0.1	1,040,930	1.9
税引前中間(当期)純利益	1,808,879	6.7	1,804,061	6.5	2,811,833	5.3
法人税、住民税 及び事業税	1,030,018	3.8	1,240,253	4.5	1,294,000	2.4
法人税等調整額	104,667	0.4	360,717	1.3	158,997	0.3
中間(当期)純利益	883,527	3.3	924,526	3.3	1,358,836	2.6
前期繰越利益	1,840,757		1,927,844		1,840,757	
中間配当額					386,312	
中間(当期)未処分利益	2,724,285		2,852,370		2,813,282	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・商品 総平均法による原価法 仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>原材料・半製品 最終仕入原貯蔵品 価法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>原材料・半製品 同左</p> <p>未着品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>原材料・半製品 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
(3) 返品調整引当金	将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 (会計処理の変更) 返品調整引当金については、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しておりましたが、より実態を反映した返品に係る損失見積額を算定することにより、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間より中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上することに变更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は71,107千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。	次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。
(4) 売上割戻引当金	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。	同左	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>ロイヤリティー収入については、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、研究開発活動の成果である特許権等の実施許諾を主たる営業活動の一つとしてより積極的に展開することにしたこと、及びその金額的重要性も増してきたことから、当中間会計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業外収益は546,478千円減少し、売上高及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432,701千円が計上されております。</p> <p>(中間貸借対照表) 前事業年度末において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,428千円、前事業年度末985千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては(資本の部)の末尾に控除形式で表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 98,059千円計上されたほか、投資有価証券が169,214千円減少し、繰延税金資産が71,154千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産985千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,802,798	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,204,677	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,957,460
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 (質権設定) 125,000	現金及び預金 (質権設定) 125,000	現金及び預金 (質権設定) 125,000
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
契約金及び技術指導料契約債務	契約金及び技術指導料契約債務	契約金及び技術指導料契約債務
(2) 工場財団抵当に供している資産	(2) 工場財団抵当に供している資産	(2) 工場財団抵当に供している資産
建物 2,145,992	建物 2,003,582	建物 2,073,627
構築物 169,484	構築物 153,660	構築物 161,255
機械装置 564,946	機械装置 534,056	機械装置 563,315
車両運搬具 4,112	車両運搬具 2,920	車両運搬具 3,366
工具器具備品 63,593	工具器具備品 67,209	工具器具備品 57,775
土地 382,050	土地 382,050	土地 382,050
計 3,330,178	計 3,143,480	計 3,241,390
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
長期借入金 129,500	長期借入金 70,400	長期借入金 93,700
(1年以内返済予定の長期借入金 59,100含む)	(1年以内返済予定の長期借入金 21,600含む)	(1年以内返済予定の長期借入金 34,100含む)
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に222,615千円を含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に224,815千円を含めて表示しております。	
4 偶発債務	4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 4,226	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,082	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 3,664
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 549,059	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 506,102	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 555,432
(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,441,690	(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,323,718	(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,382,704
5 中間会計期間末日満期手形の処理		5 期末日満期手形の処理
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 332,855		受取手形 281,071

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,197	受取利息 687	受取利息 3,303
受取配当金 47,262	受取配当金 107,598	受取配当金 51,360
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 51,909	支払利息 36,933	支払利息 95,922
有価証券評価損 355,031	有価証券評価損 402,370	有価証券評価損 193,939
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
退職給付信託 設定益 114,418	退職給付信託 設定益 61,560	退職給付信託 設定益 114,418
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 313,277	有形固定資産 291,770	有形固定資産 648,098
無形固定資産 49,523	無形固定資産 34,221	無形固定資産 89,169

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>662,514</td> <td>300,913</td> <td>361,600</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>238,308</td> <td>39,791</td> <td>198,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900,823</td> <td>340,705</td> <td>560,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	662,514	300,913	361,600	無形固定資産(ソフトウェア)	238,308	39,791	198,517	合計	900,823	340,705	560,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>829,048</td> <td>299,224</td> <td>529,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>238,947</td> <td>95,906</td> <td>143,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,995</td> <td>395,131</td> <td>672,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	829,048	299,224	529,823	無形固定資産(ソフトウェア)	238,947	95,906	143,040	合計	1,067,995	395,131	672,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他(工具器具備品)</td> <td>851,749</td> <td>370,966</td> <td>480,782</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>173,241</td> <td>53,815</td> <td>119,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024,990</td> <td>424,782</td> <td>600,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他(工具器具備品)	851,749	370,966	480,782	無形固定資産(ソフトウェア)	173,241	53,815	119,425	合計	1,024,990	424,782	600,208
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	662,514	300,913	361,600																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	238,308	39,791	198,517																																															
合計	900,823	340,705	560,118																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	829,048	299,224	529,823																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	238,947	95,906	143,040																																															
合計	1,067,995	395,131	672,864																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産のその他(工具器具備品)	851,749	370,966	480,782																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	173,241	53,815	119,425																																															
合計	1,024,990	424,782	600,208																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 154,521 1年超 405,596 合計 560,118	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 212,111 1年超 460,752 合計 672,864	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 178,796 1年超 421,411 合計 600,208																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 81,430 (2) 減価償却費相当額 81,430	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 98,999 (2) 減価償却費相当額 98,999	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 165,507 (2) 減価償却費相当額 165,507																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)、当中間会計期間(平成14年9月30日現在)及び前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	重要な後発事象については、「1 中間連結財務諸表等(重要な後発事 象)」に記載のとおりであります。

(2) その他

平成14年11月18日開催の取締役会において、第49期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	381,872,472円
1株当たり中間配当金	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年5月1日
平成14年7月8日
平成14年8月5日
平成14年9月4日
平成14年10月1日
平成14年11月6日及び
平成14年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。